

July 5, 2024

Datasection Inc.
Gotanda PLACE 8F, 1-3-8 Nishi-Gotanda, Shinagawa-ku, Tokyo, Japan
Representative Director, Vice President, CFO, and COO
Shinichi Iwata

Changes to the Preliminary Disclosure Document Related to Share Exchange

Datasection Inc. (hereinafter referred to as the "Company") executed a share exchange agreement with MSS Inc. (hereinafter referred to as "MSS") on June 3, 2024, under which the Company will become the wholly owning parent company and MSS will become the wholly owned subsidiary company through a share exchange effective July 1, 2024. A document containing matters stipulated in Article 794, Paragraph 1 of the Companies Act and Article 193 of the Regulations for Enforcement of the Companies Act (hereinafter referred to as the "Preliminary Disclosure Document") has been made available. However, as some changes have occurred in the contents of this Preliminary Disclosure Document, a revised document reflecting the changes has now been made available in accordance with Article 794, Paragraph 1 of the Companies Act and Article 193, Item 6 of the Regulations for Enforcement of the Companies Act.

1. Details

As the financial statements and related documents for the fiscal year ending March 31, 2024, were approved at the shareholders' meeting of MSS Inc. held on June 27, 2024, the contents of "Appendix 2" of the Preliminary Disclosure Document have been revised as shown in the attached appendix.

End of Main Document

決算書類等

(第 20 期)

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

株式会社MSS

東京都港区虎ノ門4丁目1番40号
江戸見坂森ビル

損益計算書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

株式会社MSS

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	801,553,591	801,553,591
【売上原価】		
期首商品棚卸高	6,032,399	
当期製品製造原価	507,678,833	
期末商品棚卸高	4,415,450	
商品棚卸評価損	4,415,450	513,711,232
売上総利益		287,842,359
【販売費及び一般管理費】		282,974,834
営業利益		4,867,525
【営業外収益】		
受取利息	776,875	
雑収入	711,934	1,488,809
【営業外費用】		
支払利息割引料	467,569	
為替差損	3,968	471,537
経常利益		5,884,797
【特別損失】		
固定資産除却損	367,501	367,501
税引前当期利益		5,517,296
法人税等		180,000
法人税等調整額		△2,047,725
当期利益		7,385,021

製造原価報告書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

株式会社MSS

(単位：円)

科 目	金 額	
【材料費】		
材料仕入高(原)	1,547,648	1,547,648
【労務費】		
賃金(原)	78,172,324	
賞与(原)	240,000	
退職金(原)	99,000	
法定福利費(原)	12,579,173	
福利厚生費(原)	69,000	
退職給付費用(原)	5,538,933	
通勤交通費(原)	776,225	97,474,655
【経費】		
外注加工費(原)	293,416,451	
外注費(原)	103,071,877	
(うち外注費)		396,488,328
減価償却費(原)	1,314,883	
研修費(原)	170,000	
旅費交通費(原)	87,601	
消耗品費(原)	19,321	
調査費(原)	4,235,861	
システム関連費(原)	9,345,703	
ポイント引当金繰入額(原)	△3,211,795	
モニタ管理費(原)	206,628	408,656,530
当期総製造費用		507,678,833
当期製品製造原価		507,678,833

販売費及び一般管理費明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

株式会社MS S

(単位：円)

科 目	金 額	
役員報酬	3,077,337	
給与手当	84,799,992	
通勤交通費	2,495,309	
賞与	160,000	
法定福利費	14,726,635	
福利厚生費	1,358,109	
退職給付費用	7,898,321	
人材派遣費	7,586,227	
保険料	345,334	
研修費	962,419	
旅費交通費	1,265,840	
通信費	2,207,139	
会議費	755,738	
支払手数料	4,719,047	
新聞図書費	25,637	
研究開発費	10,300,000	
広告宣伝費	3,587,068	
接待交際費	259,695	
諸会費	427,830	
運賃	297,700	
支払報酬	1,265,000	
リース料	622,800	
賃借料	1,624,890	
販売促進費	3,699,205	
システム関連費	3,515,314	
事務用品費	848,255	
消耗品費	461,944	
地代家賃	18,878,268	
修繕費	132,000	
租税公課	421,797	
減価償却費	2,200,663	
本社共通費	92,178,000	
業務委託費	9,871,321	
販売費及び一般管理費合計		282,974,834

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

株式会社MSS

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】		
資本金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	33,422,317
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	33,422,317
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	7,000,000
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	98,366,985
	当期変動額 当期純利益	7,385,021
	当期末残高	105,752,006
利益剰余金合計	当期首残高	105,366,985
	当期変動額	7,385,021
	当期末残高	112,752,006
株主資本合計	当期首残高	148,789,302
	当期変動額	7,385,021
	当期末残高	156,174,323
純資産合計	当期首残高	148,789,302
	当期変動額	7,385,021
	当期末残高	156,174,323

個別注記表

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

株式会社MS S

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から移動平均法による原価法に変更しております。この変更による影響は軽微です。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

主な耐用年数は次の通りです。

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～4年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。

②モニタポイント引当金

リサーチモニターに対して付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は主として、マーケティングリサーチサービスと、セールスプロモーション・広告代理サービスを提供しており、これらのサービスの提供について履行義務として識別しております。当該履行義務は、契約により定められたサービスを提供し、顧客に対して納品が行われた時点で充足されると判断し、収益を認識しております。

これらの履行義務に関する支払は、短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。

また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	70,318千円
短期金銭債務	1,731千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	7,497千円
営業費用	92,345千円

営業取引以外の取引高

受取利息	776千円
------	-------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 200株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の種類及び数 該当なし

(3) 配当に関する事項 該当なし

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

商品評価損	3,054千円
減価償却費	230千円
ポイント引当金	169千円
退職給付引当金	10,853千円
繰越欠損金	4,094千円
その他	84千円

繰延税金資産小計 18,487千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 Δ 11,022千円

繰延税金資産合計 7,464千円

繰延税金負債

未収事業税	Δ 321千円
その他	Δ 25千円

繰延税金負債合計 Δ 346千円

繰延税金資産の純額 7,118千円

6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	780,871円62銭
一株当たり当期純利益	36,925円11銭

7. 重要な後発事象に関する注記

株式交換契約の締結

当社は2024年6月3日開催の取締役会において、データセクション株式会社（以下「DS社」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結しております。

(1) 本株式交換の要旨

①本株式交換完全親会社の概要

名称	データセクション株式会社
所在地	東京都品川区西五反田一丁目3番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 兼 CFO 岩田真一
事業内容	・データ利活用に係るコンサルティング、データ基盤及び BI ツール構築、データ分析及びアルゴリズム開発、DX/AI 人材育成 ・AI 技術及びビックデータ分析を活用したソリューション開発 ・IoT デバイスを用いた店舗分析サービスの提供
資本金	18 億 6,847 万円

②本株式交換の日程

取締役会決議日	2024年6月3日
本株式交換契約締結日	2024年6月3日
定時株主総会決議日	2024年6月27日
本株式交換の効力発生日	2024年7月1日

③本株式交換の条件等

株式交換比率	当社の普通株式1株に対して、DS社の普通株式4,120株を割当交付する。
交付する株式数	DS社の普通株式515,000株

8. その他の注記

計算書類中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。